

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久継 雅夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,329,327	9,082,792	19,145,183
経常利益 (千円)	516,510	602,479	1,187,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	339,302	411,684	827,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,285	407,060	642,844
純資産額 (千円)	13,491,850	14,094,486	13,798,895
総資産額 (千円)	21,651,174	21,538,517	21,959,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.79	106.69	214.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	65.3	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,830	811,362	2,166,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	851,723	244,056	1,343,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,558	114,633	329,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,344,120	6,343,970	5,909,193

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.58	51.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により萎縮した経済への政府による刺激策にもかかわらず、感染第2波の拡大もあり、景気は依然として厳しい状況で推移しました。また、世界各国においても経済活動再開の動きは見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、フィルム製品、樹脂成型品の増収に加え、昨年第2四半期に連結子会社化した柳沢製袋株式会社の増収効果もありましたが、海外部門、国内重包装袋製品、パルプモールド製品、段ボール製品の減収により、90億82百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益は5億45百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は6億2百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円（前年同期比21.3%増）となりました。増益の主な要因については、M&A関連費用やコロナ禍により販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、テイクアウト需要増により持ち帰り用トレーが増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で業務用鶏卵トレーが数量減となり、畜産物分野が減収となりました。青果物分野では天候不順の影響や需要減により減収となり、パルプモールド部門の売上高は23億17百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

段ボール部門は、工業品分野が増収となりましたが、農業分野は天候不順の影響により減収となり、売上高は13億63百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

成型部門は、中食需要が好調に推移したことで増収となり、売上高は宙吊り式包装容器（ゆりかご）とあわせて3億96百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は40億78百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は4億60百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用PSフィルムが需要増により増収、工業分野向けや衛生材用機能キャストフィルムも好調で増収となり、売上高は19億54百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

重包装袋部門は、海外は新型コロナウイルス感染症に伴うマレーシア政府による活動制限令発令の影響に加えて、合成樹脂・化学薬品向けの需要減により減収となりました。国内も、新型コロナウイルス感染症の影響により、合成樹脂・化学薬品向けで減収となり、重包装袋部門の売上高は28億28百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は47億82百万円（前年同期比0.0%減）となり、セグメント利益は4億66百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（その他）

売上高は2億21百万円（前年同期比18.2%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円減少し、215億38百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少等により前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少しております。固定資産については、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は74億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億16百万円の減少となりました。流動負債については、電子記録債務、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて5億71百万円減少しております。固定負債については、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は140億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、63億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、8億11百万円（前年同期比1億9百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6億3百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億44百万円（前年同期比6億7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億55百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期比20百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56百万円及び、配当金の支払額1億21百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であ ります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.65
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	286	7.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.79
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	181	4.59
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	107	2.72
中村泰子	福岡県福岡市中央区	104	2.65
株式会社ニシキ	佐賀県鳥栖市酒井西町634番地1	100	2.53
株式会社日本カストディ銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	92	2.34
計	-	1,805	45.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式711千株(15.25%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,946,500	39,465	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,465	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式92,384株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区桃 園二丁目7番1号	711,200	-	711,200	15.2
計	-	711,200	-	711,200	15.2

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する92,384株(2.0%)は、上記自己株式に含めておりませ
ん。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,694	6,563,472
受取手形及び売掛金	4,088,848	3,638,282
電子記録債権	542,364	464,937
商品及び製品	950,439	943,072
仕掛品	143,619	132,077
原材料及び貯蔵品	934,575	938,367
その他	309,030	169,959
貸倒引当金	16,372	13,985
流動資産合計	13,081,201	12,836,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,694,477	2,640,672
機械装置及び運搬具(純額)	2,094,075	1,898,586
その他(純額)	2,203,432	2,273,148
有形固定資産合計	6,991,985	6,812,407
無形固定資産	127,106	128,368
投資その他の資産		
投資有価証券	918,588	975,404
その他	848,348	794,320
貸倒引当金	8,206	8,167
投資その他の資産合計	1,758,731	1,761,557
固定資産合計	8,877,823	8,702,333
資産合計	21,959,024	21,538,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,972	1,466,451
電子記録債務	1,684,430	1,396,154
短期借入金	813,119	832,497
未払法人税等	270,705	208,961
賞与引当金	233,938	238,614
その他	1,220,335	1,254,166
流動負債合計	5,968,502	5,396,846
固定負債		
長期借入金	259,264	205,814
役員株式給付引当金	32,190	21,857
退職給付に係る負債	1,432,830	1,418,334
その他	467,342	401,178
固定負債合計	2,191,627	2,047,184
負債合計	8,160,129	7,444,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	14,290,380	14,579,529
自己株式	1,072,231	1,061,897
株主資本合計	14,101,540	14,401,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,350	167,423
為替換算調整勘定	346,435	400,332
退職給付に係る調整累計額	115,067	108,176
その他の包括利益累計額合計	335,152	341,084
非支配株主持分	32,507	34,548
純資産合計	13,798,895	14,094,486
負債純資産合計	21,959,024	21,538,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,329,327	9,082,792
売上原価	7,337,052	7,105,362
売上総利益	1,992,274	1,977,430
販売費及び一般管理費	1,553,508	1,432,326
営業利益	438,766	545,104
営業外収益		
受取利息	884	791
受取配当金	12,310	13,562
受取賃貸料	95,456	95,418
デリバティブ評価益	-	5,814
その他	31,471	26,034
営業外収益合計	140,124	141,620
営業外費用		
支払利息	26,634	18,888
不動産賃貸費用	7,463	7,331
為替差損	8,850	37,128
売上割引	1,851	2,441
デリバティブ評価損	11,571	-
その他	6,008	18,455
営業外費用合計	62,380	84,245
経常利益	516,510	602,479
特別利益		
固定資産売却益	-	1,148
特別利益合計	-	1,148
特別損失		
固定資産除却損	82	552
特別損失合計	82	552
税金等調整前四半期純利益	516,427	603,076
法人税、住民税及び事業税	177,034	195,452
法人税等調整額	2,107	5,367
法人税等合計	174,926	190,084
四半期純利益	341,501	412,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,199	1,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,302	411,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	341,501	412,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,880	41,073
為替換算調整勘定	33,555	53,896
退職給付に係る調整額	6,221	6,890
その他の包括利益合計	114,215	5,931
四半期包括利益	227,285	407,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,247	405,019
非支配株主に係る四半期包括利益	3,038	2,040

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,427	603,076
減価償却費	372,516	333,915
のれん償却額	6,539	6,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,224	2,425
賞与引当金の増減額(は減少)	10,177	4,676
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,840	4,594
受取利息及び受取配当金	13,195	14,353
支払利息	26,634	18,888
為替差損益(は益)	2,690	20,977
固定資産売却損益(は益)	-	1,148
固定資産除却損	82	552
売上債権の増減額(は増加)	539,346	495,232
たな卸資産の増減額(は増加)	82,076	15,711
仕入債務の増減額(は減少)	405,802	517,869
その他	109,101	137,326
小計	1,038,009	1,064,678
利息及び配当金の受取額	13,195	14,353
利息の支払額	26,634	18,888
法人税等の支払額	103,740	248,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,830	811,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,000	65,000
定期預金の払戻による収入	65,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	372,438	255,753
有形固定資産の除却による支出	-	117
有形固定資産の売却による収入	-	1,148
無形固定資産の取得による支出	723	-
投資有価証券の取得による支出	1,132	1,254
投資有価証券の売却による収入	-	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489,622	-
貸付けによる支出	50	24
貸付金の回収による収入	12,056	11,452
その他	187	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,723	244,056

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,520	68,796
長期借入れによる収入	187,040	-
長期借入金の返済による支出	80,213	56,072
自己株式の取得による支出	36,448	-
配当金の支払額	106,300	121,057
その他	6,116	6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,558	114,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,929	17,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,381	434,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,423,501	5,909,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,344,120	6,343,970

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第2四半期連結会計期間末は 169,986千円、92,384株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	321,024千円	323,243千円
賞与引当金繰入額	96,327千円	96,220千円
退職給付費用	28,050千円	28,366千円
減価償却費	26,362千円	25,883千円
発送運賃	485,647千円	475,587千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,456,420千円	6,563,472千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,300千円	219,501千円
現金及び現金同等物	5,344,120千円	6,343,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,357	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	106,723	27.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	122,534	31.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,038千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	110,676	28.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,586千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,273,488	4,784,465	9,057,953	271,373	9,329,327	-	9,329,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,152	2,773	11,925	60,281	72,207	72,207	-
計	4,282,640	4,787,239	9,069,879	331,655	9,401,534	72,207	9,329,327
セグメント利益	464,276	438,825	903,102	27,844	930,947	492,180	438,766

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 492,180千円には、主にセグメント間取引消去 6,842千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 424,983千円及び子会社株式取得関連費用 61,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「包装機能材事業」において、柳沢製袋株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては130,796千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,078,142	4,782,776	8,860,918	221,874	9,082,792	-	9,082,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,911	1,896	11,807	62,644	74,452	74,452	-
計	4,088,053	4,784,672	8,872,725	284,519	9,157,244	74,452	9,082,792
セグメント利益	460,725	466,480	927,205	15,146	942,352	397,247	545,104

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 397,247千円には、主にセグメント間取引消去 6,938千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 389,859千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円79銭	106円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	339,302	411,684
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	339,302	411,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,864	3,858

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間98,000株、当第2四半期連結累計期間93,989株)。

2【その他】

第75期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	110,676千円
1株当たりの中間配当金	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,586千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。